事務事業ID
2258

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長

事務事業名	伊達市総合防災訓練事業					担当課	市民生活部防災危機管理課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	危機管理係
	施　策	2	生活安全体制の強化			事業区分	事業期間　平成24年度　～
	基本事業	1	消防・防災体制の強化				市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態：一部委託
	一般会計	9	1	6	災害対策費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、防災関係機関	①意図（どのようになることを目指すか）	防災関係機関相互の連絡協調体制が確立されており、市民の防災意識と地域の相互扶助体制が醸成され、災害時における被害を最小限にする体制が構築されている。
	初期	②①になるために必要な状態	防災関係機関との関係強化及び、市民または地域自治組織の積極的な訓練の参加。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	防災関係機関参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	150	160	0	0	0	0
	アウトプット指標	自治組織参加人数	人	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	50	70	0	50	40	45
	アウトプット指標	一般市民参加人数	人	目標値	100	200	100	200	100	100
				実績値	100	50	0	150	120	115

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	○実施予定地域　伊達地域 ○訓練想定　台風による浸水被害、土砂災害、地震による災害
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、総合防災訓練は中止した。 個別訓練として、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の開設・運営訓練を市内５地域で自主防災組織代表者等を交えて実施した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後、市全体の防災訓練の開催についての意見があり、平成23年度に初開催予定だったが、東日本大震災により中止となった。翌年から旧町単位での総合防災訓練を実施。東日本大震災の教訓から、防災体制を強化することが行政の大きな課題となった。		
	根拠法令・要綱等	災害対策基本法	関連する個別計画	伊達市地域防災計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	東日本大震災や令和元年東日本台風による被災経験、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,099	911	1,257	189	0	0
	事業費計	千円	1,099	911	1,257	189	0	0

事務事業ID	2258	事務事業名	伊達市総合防災訓練事業	所属課	市民生活部防災危機管理課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により総合防災訓練は中止したが、個別訓練として感染症に対応した避難所の開設・運営訓練を市内5地域で自主防災組織代表者等を交えて実施した。 個別訓練の実施により、感染症という課題に対応した避難所の開設・運営に対する準備を整えることができた。
課　題	訓練における地域住民の関わりは、市が計画した訓練への参加にとどまっている現状であるが、実際の災害発生時には、地域住民の主体的な取り組みや協力体制が減災に大きな役割を持つことから、地域住民が主体的に取り組めるような内容を防災訓練に取り入れる工夫が必要である。
対　策	主催を伊達市、共催を各地域の自治組織等とし、防災訓練計画時から関わりを持ってもらうなど、地域が主体となるような訓練が実施できるよう地域自治組織等と協議を重ねていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	災害に対する地域住民の意識の高揚と防災・減災対策のため、今後も事業を継続していく必要がある。

事務事業ID
2259

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長

事務事業名	自主防災組織支援事業			担当課	市民生活部防災危機管理課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	危機管理係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　平成25年度　～
	基本事業	1	消防・防災体制の強化		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	9	1	6	災害対策費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	災害発生時に市民が被る被害を最小限に留めるよう、自治会等において自主防災組織が結成され、地域の共助による相互扶助体制が強化されている。
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市内全域において、自主防災組織の結成と結成後の活動が推進されている。		

指標	区　分	指　標　名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	自主防災組織結成率	%	目標値	50	60	70	80	90	100
				実績値	49	53	57	60.2	61.9	61.9
	活動指標	防災講習会等の開催	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	12	13	8	8	7	15
	アウトプット指標	自主防災組織訓練事業	団体	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	23	32	23	5	3	6

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	自主防災組織設立を促すため、自治会等の会議に参加し説明会を行う。活動している自主防災組織には、防災資機材の整備や訓練等に要する費用に対して補助金を交付する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 自主防災組織新規結成団体　1団体 防災講習会等の開催　15回 補助金の交付　8件　178,600円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	東日本大震災のような大規模災害時においては、市などの公的機関が機能しなくなる恐れもあることから、地域の自主的な防災力（自助・共助）で、生命、財産を守るという見地から。		
	根拠法令・要綱等	伊達市自主防災組織推進要綱 伊達市自主防災組織資機材整備等事業補助金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。特に東日本台風災害が記憶に新しいことから、地域での防災意識は高まっている。		

		年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,688	1,208	1,118	641	428	179
	事業費計	千円	1,688	1,208	1,118	641	428	179

事務事業ID	2259	事務事業名	自主防災組織支援事業	所属課	市民生活部防災危機管理課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和４年度新たに自主防災組織を結成した組織数は１組織（累計116組織）であった。 世帯加入率でみた自主防災組織率は全体で61.9%であり、福島県内市町村の平均自主防災組織率74.8%（令和3年４月１日現在）には、まだまだ及んでいない。 各地域で防災講習会等を開催したが、訓練事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実施を見送る自主防災組織が多かった。
課　題	既存の自主防災組織については、高齢化の進展等により、活動が停滞している組織も見受けられる。 また、自主防災組織未結成の地区については、災害による被災を経験していないところもあるため、防災意識が低い傾向にある。 近年、災害が激甚化・頻発化の傾向を強めていることを踏まえ、如何にして既存の自主防災組織の活性化を図り、共助の担い手である自主防災組織の結成を進めていくのかが今後の課題である。
対　策	令和４年度より、各地区における防災活動の中核的な役割を担う人材を育成するため、防災士資格取得に係る補助制度を創設した。今後は、補助制度を活用して防災士の資格を取得した人材との連携を図り、既存の自主防災組織活性化と自主防災組織の組織率向上に取り組んでいく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	減災対策として、共助の担い手である自主防災組織の組織率向上と活動の活性化が不可欠であることから、今後も自主防災組織の結成や支援に関する取り組みを推進していく。

事務事業ID
2452

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長

事務事業名	消防施設整備事業（防災対策事業）			担当課	市民生活部防災危機管理課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	消防係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	1	消防・防災体制の強化		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	9	1	4	消防施設整備費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる	
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	消防施設等	①意図（どのようになることを目指すか）：定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。
	初期	②①になるために必要な状態	消防施設整備等の適切な維持・管理を行い整備充実を図る。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	消防車両の維持整備	台	目標値	94	94	94	94	94	94
				実績値	94	94	94	94	94	94
	アウトカム指標	消防水利の基準（目標数）	件	目標値	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,102
				実績値	885	891	893	894	897	931
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 消防車両の更新【消防ポンプ車1台・積載車2台・積載車軽トラック1台】 消火栓設置工事【布設替工事3基】 耐震性貯水槽新設工事【１基】 小型動力ポンプ【3台】

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市民の生命・身体・財産を保護するとともに、水害・火災・地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために開始された。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	施設の老朽化が進んでおり、今後更新による耐久性の向上が必要である。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	86,000	137,845	109,400	170,800	80,400	99,800
	その他	千円			2,745	0	0	0
	一般財源	千円	29,222	4,918	16,869	18,156	1,293	825
	事業費計	千円	115,222	142,763	129,014	188,956	81,693	100,625

事務事業ID	2452	事務事業名	消防施設整備事業（防災対策事業）	所属課	市民生活部防災危機管理課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	消防車両等の更新により消防力が維持されている。
課　題	施設の老朽化が進行しており、今後の補修費用が増大する傾向がある。 起債・補助事業等の利用可能な制度があれば積極的に活用し整備、更新を進めたい。
対　策	計画的な整備

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	消防車両及び小型ポンプの計画的な更新、消防水利（消火栓及び防火水槽）の計画的な更新、消防屯所の計画的な更新

事務事業ID
1013

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長

事務事業名	消防団活動事業			担当課	市民生活部防災危機管理課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	消防係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	1	消防・防災体制の強化		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	9	1	3	消防団関係経費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	消防団員	①意図（どのようになることを目指すか）	・伊達市消防団操法大会を実施し消防技術の向上が図られている。 ・日々の訓練や消防行事（秋季検閲等）の実施により消防団員の志気が向上している。
	初期	②①になるために必要な状態	少子高齢化等による消防団員数の減少及び消防団員の被雇用化（サラリーマン化）率上昇による平日・日中の消防力の低下が問題となっている。入団対象者の範囲の拡大のための条例改正（市内勤務者の対象化）等により、災害対応に必要な消防団員数を確保し、消防団員が勤務する事業所との協力体制を構築することで消防団員が活動しやすい環境を整備する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	消防団員数	人	目標値	1,515	1,515	1,515	1,515	1,515	1,323
				実績値	1,288	1,273	1,254	1,220	1,135	1,185
	アウトプット指標	伊達市消防団操法大会（隔年）福島県消防操法大会への参加	回	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	0	0	0
	アウトプット指標	各種水防訓練への参加	回	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	0	0	1

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	消防団は、火災発生時の消火活動、地震・風水害時の救助、避難誘導、警戒、防除等を行うとともに、災害対応のための訓練、機材の整備点検や防火訪問等の予防広報活動を行う。 消防組織法に基づき設置される伊達市消防団の運営を行う。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 機能別消防団員制度の施行 消防団行事（秋季検閲・出初式）の実施 消防ホースの購入 防火服・高視認性雨衣購入 消防団員報酬・手当の支払い 消防新聞の発行 水難救助訓練の実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	消防団は、昭和23年の消防組織法改正により位置づけされた。平成18年1月1日の合併により、伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町の消防団が統合し伊達市消防団が発足した。		
	根拠法令・要綱等	消防組織法	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子高齢化、団員の被雇用化（サラリーマン化）率の増大等を要因に、消防団員の減少に歯止めがかからない状況であるが、機能別消防団員制度を適用することにより前年度比で50人の増員があった。制度のさらなる活用を促進していく必要がある。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	65	65	65	65	65	1
	一般財源	千円	129,864	86,324	134,918	132,438	97,315	120,324
	事業費計	千円	129,929	86,389	134,983	132,503	97,380	120,325

事務事業ID	1013	事務事業名	消防団活動事業	所属課	市民生活部防災危機管理課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	消防団員数充足率100%を目指して、基本団員及び機能別団員数のさらなる増員を図り、団員募集の広報啓発を活性化させる。 現役団員の資質向上のため、各種訓練を充実させていく。
課　題	消防団員の確保。 主に訓練部の資質向上を図る。
対　策	市政だよりの活用、消防新聞の発行など団員募集啓発を促進する。 訓練指導員等を対象とした座学による勉強会を実施するなど、工夫を施した訓練を実施する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	発災時中核的な役割を担う消防団を機能強化させるため、十分な訓練を定期的に実施する。 団員数の充足率100%を目指して、様々な手法を取り入れながら募集啓発活動を継続していく。

事務事業ID
2620

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	工業団地浸水対策事業（商工観光課）			担当課	産業部商工観光課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	企業誘致推進室
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　Ｒ２　～　Ｒ３
	基本事業	1	消防・防災体制の強化		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	9	1	6	災害対策費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川工業団地内企業	①意図（どのようになることを目指すか）	梁川工業団地内企業が浸水し操業に影響が発生しないこと
	初期	②①になるために必要な状態	雨水排水設備の整備と運用の確立		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	排水ポンプの設置完了	式	目標値	－	－	－	3	1	0
				実績値	－	－	－	3	1	0
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	梁川工業団地内の市有地に雨水排水ポンプの設置を行い、工業団地の浸水対策を行う。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 梁川工業団地に設置した排水ポンプの試運転、点検。出水時期の体制づくりを行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	梁川工業団地が、令和元年台風１９号により、浸水被害が発生した。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	梁川工業団地内立地企業と協議・調整を行い、行政と企業の役割を明確にし、浸水対策にあたる。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （実績）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
		都道府県支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	3,200	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円				2,334	11	415
	事業費計		千円	－	－	－	2,334	3,211	415

事務事業ID	2620	事務事業名	工業団地浸水対策事業（商工観光課）	所属課	産業部商工観光課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	大雨時にやながわ工業団地の浸水被害を減らすための体制を確保している。
課　題	排水ポンプの確実な稼働。
対　策	排水ポンプの定期的なメンテナンス実施。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	排水ポンプの稼働を確実に維持していく。

事務事業ID
2529

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	運転免許返納支援事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　平成29年度　～
	基本事業	2	交通安全対策の推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	11	その他交通安全対策費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる	
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（高齢者）	①意図（どのようになることを目指すか）：交通事故がなくなり、安全・安心に生活できる
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の免許返納者が増加し、移動手段に公共交通機関が利用されている。	

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	免許返納者数（ドライバー数減）	件	目標値	150	150	300	300	300	300
				実績値	159	258	303	274	253	252
	アウトプット指標	免許返納者支援申請者数	件	目標値	100	200	300	300	300	300
				実績値	106	207	263	181	153	207
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市は、申請者に対し、1年間に20,000円分の割引券を交付する。交付を受けた者は、市内のデマンドタクシーを1乗降あたり200円割引で利用できる。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 運転免許返納者に市内まちなかタクシーの優待証と割引券20,000円分（100枚綴）を交付。 同乗者も割引券を利用できるよう、対象範囲を拡大。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	高齢者が免許返納後の交通手段に不安があり、返納できないため支援策が求められていた。		
	根拠法令・要綱等	高齢者運転免許返納支援事業実施要綱、伊達市高齢者が車に依存しないまちづくり事業補助金交付要綱	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市内に住所を有する65歳以上の高齢者で、運転免許の返納に関して意識が高まっている。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	742	900	2,400	1,856	1,937	2,601
	事業費計	千円	742	900	2,400	1,856	1,937	2,601

事務事業ID	2529	事務事業名	運転免許返納支援事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	運転免許返納支援制度の申請者は令和元年度をピークに減少傾向にあったが、令和4年度は増加した。 同乗者利用は全体の利用数の8%である。
課　題	・運転免許返納者数に対して、事業申請が少ない状況である。 ・デマンド交通の利用者数が伸びない。
対　策	事業の広報・啓発に努めながら、地域公共交通の見直しに合わせた制度の検討を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	地域公共交通の見直しに合わせた制度検討。

事務事業ID
957

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	交通安全対策事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	交通安全対策の推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	11	その他交通安全対策費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる	
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか） 市と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全教室等を通して、市民へ交通安全を呼びかけ、交通事故の減少を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	交通事故発生件数	件	目標値	101	98	94	90	86	82
				実績値	108	87	75	48	45	64
	アウトカム指標	交通事故死傷者数	人	目標値	106	102	98	94	90	86
				実績値	126	109	97	61	49	82
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	○各季の交通安全運動期間中等において各関係機関に働きかけながら、協力して街頭啓発活動・広報活動等を通じて、市民へ交通事故防止を呼びかける。 ○幼稚園、保育所、小・中学校において交通安全教室を開催し、幼児・児童・生徒の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、敬老会等高齢者が集まる機会を利用し、交通安全教室を開催し、事故防止を呼びかける。 ○交通関係団体（交通安全協会・交通安全母の会）へ補助金を交付し、交通安全活動を支援する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 市民を交通事故から守るため、交通安全協会をはじめとした関係団体と連携し啓発活動を実施した。また、反射材等の啓発資材を購入し、市民へ配布し交通事故防止を呼び掛けた。 ○各季交通安全運動期間中における啓発活動、広報活動の実施 ○交通安全関係団体への補助金交付 ○小学校・幼稚園・保育園における交通安全教室の実施 ○伊達市交通安全市民大会の開催

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和20年代後半から40年代半ば頃まで、道路交通事故の死傷者数が著しく増加し、交通安全の確保が大きな社会問題となり交通安全対策基本法が制定され、それに基づき交通安全対策を実施してきた。	
	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法	関連する個別計画　伊達市第11次交通安全計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。	

		年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,886	4,880	4,880	3,345	3,332	3,305
	事業費計	千円	4,886	4,880	4,880	3,345	3,332	3,305

事務事業ID	957	事務事業名	交通安全対策事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	年々、交通事故発生件数、交通事故死傷者数は減少していたが、令和4年は増加に転じた。しかし、新型コロナウイルス感染症の出控えの影響前と考えられる令和元年以前と比べると、減少傾向が続いている。
課　題	交通安全意識（マナー）の向上 ゆずりあい運転の啓発 高齢者が加害者・被害者となる事故の増加
対　策	ゆずりあい運転と反射材着用啓発の実施 特に高齢者が加害者・被害者となる交通事故を防止するための取組を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	交通安全協会をはじめとする関係団体と連携し、啓発活動を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、交通事故発生件数、交通事故死傷者数の減少を図る。

事務事業ID
1074

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	交通教育専門員設置事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	交通安全対策の推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	11	交通教育専門員関係費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる	
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）：交通事故をゼロし、市民が安心して生活できるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	専門員一人当たり街頭指導回数	回	目標値	200	200	200	200	200	200
			実績値	198	200	185	192	196	203
活動指標	専門員研修会（講習会）参加回数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
			実績値	2	1	1	0	0	0
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	交通教育専門員を各総合支所管内ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・交通安全に関する普及及び交通安全思想の高揚 ・児童、生徒の登校時の街頭指導、高齢者等の交通安全教室の開催 ・入学前の園児及び小学生、高齢者を対象とした交通教育・交通安全教室の充実

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和50年代半ば以降ドライバーのマナー低下により交通事故が増加傾向にあり、交通安全教育を実践できる人材を市町村単位に配置し、地域における交通安全に関する知識の普及を図ることにより交通事故の撲滅を期することで開始された。	
	根拠法令・要綱等	交通教育専門員設置条例	関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。	

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,103	8,576	6,224	5,380	5,359	5,371
事業費計		千円	6,103	8,576	6,224	5,380	5,359	5,371

事務事業ID	1074	事務事業名	交通教育専門員設置事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	年間を通して安定的に街頭指導を行っており、年々、交通事故発生件数、交通事故死傷者数は減少しているが、令和4年は増加した。新型コロナウイルス感染症の出控えの影響前と考えられる令和元年以前と比べると、減少傾向が続いている。
課　題	・交通教育専門員の高齢化、世代交代 ・特別交通教育専門員1名の負担軽減
対　策	・交通安全各種団体からの人材発掘 ・交通教育専門員の各種研修会への参加支援

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き交通教育専門員の活動を支援しつつ、次世代の人材を育成していく。

事務事業ID
1113

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	防犯対策事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間 ～
	基本事業	3	防犯対策の推進		市単独事業・国県補助事業 / 市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業				実施形態 / 直営
	一般会計 / 2 / 1 / 18 / 防犯関係経費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる	
		基本事業の目的	市民や関係機関、団体等が一体となった防犯活動を推進し、地域防犯対策の充実強化に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）：犯罪が減って市民が安心して生活できるようになる。
	初期	②①になるために必要な状態	広報活動や防犯講習会の開催により市民の防犯に対する意識が高まっている。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	犯罪発生件数	件	目標値	230	220	170	160	150	140
			実績値	205	178	163	205	177	191
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	○伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部との連携・強化及び支援を行う。 ○防犯啓発活動の実施、全国地域安全運動・年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施、地域安全伊達市民大会の開催
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 伊達市防犯協会連合会、各支部へ補助金の交付。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	安全で住みよい地域社会づくりのため、ボランティア団体として防犯協会、暴排連絡協議会が組織された。	
	根拠法令・要綱等	伊達市住みよいまちづくり安全安心条例	関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	防犯協会等防犯関係団体の役員の高齢化	

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,523	1,130	1,159	1,031	910	910
事業費計		千円	1,523	1,130	1,159	1,031	910	910

事務事業ID	1113	事務事業名	防犯対策事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	減少傾向にあった犯罪件数は令和2年に増加し、令和3年は再び減少したが、令和4年では13件増加した。
課　題	防犯協会の活動と実際の犯罪の相関関係 福島県犯罪被害者等支援条例が制定されたことにより、市町村の条例制定及び犯罪被害者等見舞金制度の創設を求められている。
対　策	防犯協会をはじめとする関係団体と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、犯罪件数の減少を図る。 福島県内の市町村の状況を踏まえながら、条例制定を視野に入れながら検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	防犯協会をはじめとする関係団体と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、犯罪件数の減少を図る。

事務事業ID
1738

令和04年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	消費者行政推進支援事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	生活安全体制の強化	事業区分	事業期間　～
	基本事業	4	健全な消費生活の推進		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	7	1	3	消費者行政費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	多様化する消費者問題に対し、関係機関と連携し相談支援体制の充実を図るとともに、出前講座等を通して、情報提供や啓発活動を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民の消費者トラブルを未然に防ぐこと。また、そのトラブルを解決すること。
	初期	②①になるために必要な状態	市民が消費生活に関心をもち賢い消費者となる。		

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標	相談件数（相談日：毎週月～金 AM9：00～PM5：00）	件	目標値	800	500	450	450	450	400
				実績値	503	525	571	584	456	517
	活動指標	出前講座の開催	回	目標値	20	20	30	30	30	30
				実績値	20	50	55	25	37	35
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	広報誌・ホームページ・伊達ケーブルテレビ・街頭・学校における啓発。 消費生活講座・消費生活出前講座・消費生活見学会・消費生活講演会の開催。 弁護士による法律・多重債務・災害支援等の相談会の実施。 消費者団体（保原町消費生活研究会）への補助。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 消費生活に関する啓発や研修を行い、情報の提供と被害の未然防止に努めた。 消費生活相談員を2名とし相談業務の強化を図っている。 地域のニーズに応じた出前講座を開催し、消費者教育の推進を図った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	国の消費者行政一元化により消費者庁が設置され、消費者安全法が施行された。市では平成23年度に消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置し、消費者行政の強化を図っている。		
	根拠法令・要綱等	消費者基本法	関連する個別計画	消費者基本計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになった。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	9,273	6,947	3,886	320	286	356
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	250	0	0	0
		一般財源	千円	94	706	3,735	7,110	7,886	7,934
	事業費計		千円	9,367	7,653	7,871	7,430	8,172	8,290

事務事業ID	1738	事務事業名	消費者行政推進支援事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになる体制を構築した。また、市民の消費者トラブルを未然に防ぎ、また、そのトラブルの解決を図った。
課　題	特殊詐欺（なりすまし詐欺等）や消費者トラブルの内容が高度化している状況を踏まえた消費者被害防止のための消費者教育
対　策	・伊達市防災・行政情報配信サービス（すぐメールPlus+）などを活用し、即時性の高い情報提供を行っていく。 ・庁内関係課、地域包括ケアシステム等関係団体との連携を強化していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・伊達市防災・行政情報配信サービス（すぐメールPlus+）などを活用し、即時性の高い情報提供を行っていく。 ・庁内関係課、地域包括ケアシステム等関係団体との連携を強化していく。